

# 再開発の枠組を活用した団地再生ガイドラインの検討(イメージ)

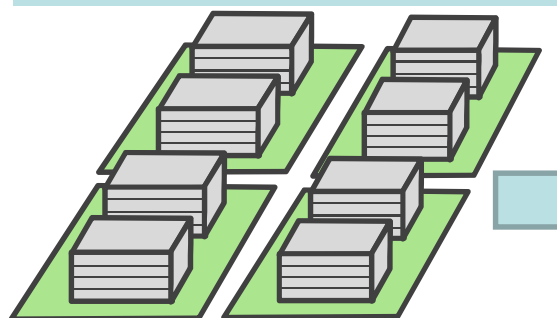
資料6-②

平成28年都市再開発法改正による組合員算定方法の合理化を踏まえ、市街地再開発事業の団地再生への適用の円滑化を図るため、「再開発の枠組みを活用した団地再生ガイドライン」を策定

## ＜ガイドラインイメージ＞

### ＜内容①＞市街地再開発事業を活用した団地再生のモデルケース

団地型マンションの再生とともにまちづくりの課題解決を一体で行うことにより都市機能の更新を図る

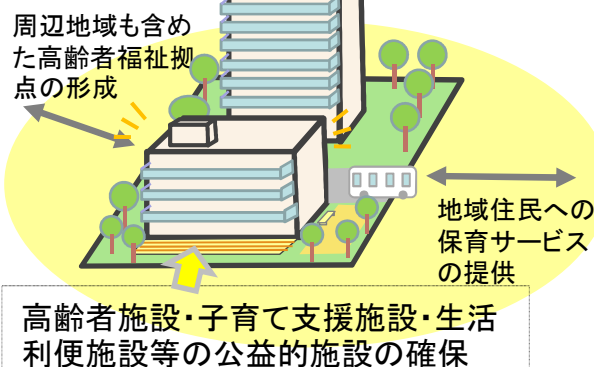


【土地共有の団地型マンション等】  
(想定される課題例)

- 居住者等の建物更新ニーズ
- 団地周辺も含めた急速な少子高齢化の進行
- 大規模災害の切迫性による地域レベルの防災機能の確保

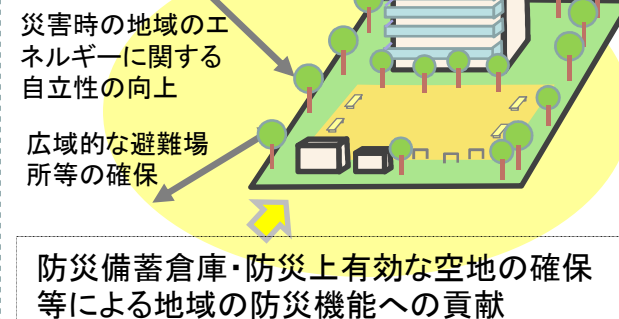
＜例①＞社会構造の変化に対応した公益的施設の配置と整備

サービス付き高齢者向け住宅の整備



＜例②＞団地周辺も含めた地域レベルでの防災機能の向上

非常用発電など災害時のエネルギー供給機能



上記とともに、市街地再開発事業の目的に沿った土地の合理的かつ健全な高度利用を図る

### ＜内容②＞事業手法や事業段階ごとに各関係主体の役割・貢献と留意点について記述